

目 次

はしがき

第 1 編 総 説

第 1 章 総 論	2
1・1 会社法制の歴史	2
1・1・1 「会社法」の成立	2
1・1・2 「会社法」が成立するまで	2
1・1・3 「会社法」の成立の意義	3
1・2 企 業	4
1・2・1 会社とはなにか	4
1・2・2 会社以外の営利企業	6
1・2・3 営利企業以外の企業形態	7
1・3 会社と法人格	8
1・3・1 会社が法人格を有することの意味	8
1・3・2 営利社団法人としての会社	9
1・3・3 法人格否認の法理とはなにか	11
第 2 章 株式会社の特色	13
2・1 株式会社の特色	13
2・1・1 株式制度について	13
2・1・2 有限責任制度について	14
2・1・3 資本の維持・充実	15
2・2 株式会社法の目的	17
2・2・1 株主と債権者の利害調整	17
2・2・2 経営者の監督	19
2・2・3 株主間の利害調整	21

2.3 法の規制手段	22
2.3.1 公告・開示制度	22
2.3.2 裁判所の介入	24
2.3.3 刑事罰	25
2.4 コーポレートガバナンス	25
2.4.1 コーポレートガバナンスの意味	25
2.4.2 会社法のあらたな課題	27

第 2 編 株式会社の統治

第 1 章 株 主	30
1.1 株主の権利	30
1.1.1 権利内容と分類	30
1.1.2 株主の監督是正権	31
1.1.3 株式買取請求権	33
1.2 株主の義務	34
1.3 株主平等原則	34
第 2 章 株主総会	36
2.1 株主総会の役割とあり方	36
2.1.1 株主総会の意義と権限	36
2.1.2 株主総会の実態	37
2.2 株主総会の招集	40
2.2.1 総会の招集権者と招集手続	40
2.2.2 株主提案権	42
2.3 株主の議決権	43
2.3.1 一株一議決権の原則	43
2.3.2 議決権の行使方法	44
2.4 株主総会の議事	46

2・4・1 議長と役員の役割	46	2・4・2 株主総会の決議	48
2・4・3 種類株主総会	50		
2・5 株主総会決議の瑕疵	51		
2・5・1 総会決議の瑕疵と利害調整	51		
2・5・2 決議取消しの訴え	52	2・5・3 決議無効確認の訴え	54
2・5・4 決議不存在確認の訴え	54		
第3章 株式会社の経営・管理機構	56		
3・1 業務執行機関の分化	56		
3・2 取締役	58		
3・2・1 取締役の選任	59		
3・2・2 取締役の終任（辞任・解任）	60		
3・2・3 取締役に欠員が生じた場合の措置	62		
3・2・4 種類株主による取締役等の選任・解任	63		
3・2・5 代表取締役	63	3・2・6 社外取締役	66
3・2・7 独立役員	68		
3・3 取締役会	69		
3・3・1 取締役会制度の役割	69	3・3・2 取締役会の権限	70
3・3・3 取締役会の運営	72	3・3・4 取締役会決議の瑕疵	75
3・3・5 特別取締役ににより構成される取締役会決議	75		
3・4 会社と取締役の関係	76		
3・4・1 取締役の一般的義務	76		
3・4・2 取締役の競業禁止義務	78		
3・4・3 取締役の利益相反取引	81	3・4・4 取締役の報酬	84
3・5 指名委員会等設置会社	88		
3・5・1 指名委員会等設置会社	88		
3・5・2 取締役・取締役会の権限および運営	89		
3・5・3 執行役・代表執行役の職務権限	91		
3・6 監査等委員会設置会社	92		

第4章 株式会社の監査・検査機関	95
4.1 会計参与	95
4.1.1 会計参与の意義	95
4.1.2 会計参与の資格・選任	95
4.1.3 会計参与の権限・責任	96
4.2 監査役	97
4.2.1 監査役の意義	97
4.2.2 監査役の選任・任期・終任および資格	97
4.2.3 監査役の義務と権限	99
4.2.4 監査役会	102
4.2.5 社外監査役	103
4.3 会計監査人	104
4.3.1 会計監査人の意義	104
4.3.2 会計監査人の選任・終任	105
4.3.3 会計監査人の職務権限	106
4.4 検査役	107
第5章 役員等の責任	109
5.1 役員等の責任	109
5.1.1 役員等の会社に対する責任	109
5.1.2 役員等の責任の免除	112
5.1.3 役員等の第三者に対する責任	115
5.2 株主の差止請求権と株主代表訴訟	118
5.2.1 総説	118
5.2.2 株主の差止請求権	119
5.2.3 株主代表訴訟	120

第3編 株式会社の財務

第1章 株式会社の会計	128
1.1 株式会社会計の特色	128
1.1.1 株式会社会計の目的 128	1.1.2 企業会計法の体系 128
1.2 計算書類等の内容	130
1.2.1 計算書類等の構成 130	
1.2.2 資産・負債の計上と評価 137	
1.2.3 株主資本その他の純資産項目 140	
1.2.4 資本金・準備金の減少など 143	
1.3 会社の決算と配当	145
1.3.1 株式会社の決算手続 145	
1.3.2 会社法の分配規制 150	
1.3.3 違法な剰余金の分配に対する責任 154	
第2章 株式と株式の譲渡	157
2.1 株式の意義と機能	157
2.1.1 株式の意義 157	2.1.2 株式の機能 157
2.2 株式の内容と種類	158
2.2.1 株式の内容についての定め 158	2.2.2 種類株式 159
2.2.3 株式の内容にかかる定款の変更手続 161	
2.2.4 発行可能株式総数 162	
2.3 株式の譲渡	163
2.3.1 株式譲渡自由の原則 163	2.3.2 株式譲渡の方式 164
2.3.3 株主名簿および基準日 165	
2.3.4 株券発行会社における株式譲渡 167	
2.3.5 株券を発行しない会社の株式譲渡 169	
2.3.6 上場会社の株式譲渡 169	

2・3・7	所在不明株式の処分	170
2・3・8	譲渡制限株式の譲渡承認手続	171
2・4	自己株式の取得	173
2・4・1	自己株式の取得規制	173
2・4・2	自己株式の取得	174
2・4・3	自己株式の保有と処分	177
2・4・4	自己株式の消却	178
2・4・5	違法な自己株式取得の効果	178
2・5	特別支配株主の株式等売渡請求権	179
2・6	株式の併合・分割・無償割当て——投資単位の調整	181
2・6・1	株式の併合	181
2・6・2	株式分割	183
2・6・3	株式無償割当て	184
2・7	単元株式	185
2・7・1	単元株式制度の意義	185
2・7・2	単元株式制度の概要	185
2・8	証券市場	187
2・8・1	証券市場	187
2・8・2	公開買付制度	190
2・8・3	大量保有報告書—5%ルール	191

第3章 会社の資金調達 194

3・1	資金調達の方法	194
3・1・1	資金調達の方法及び機能	194
3・1・2	自己金融と減価償却	195
3・1・3	新しい資金調達方法	196
3・2	募集株式発行による資金調達	198
3・2・1	募集株式発行（新株発行）の意義	198
3・2・2	募集株式発行の手続	199
3・2・3	募集事項決定後の手続—通知・申込み・割当て・出資の履行	203
3・3	瑕疵ある募集株式の発行	206

3・3・1	募集株式発行の差止め	206
3・3・2	不公正な払込金額等で募集株式を引き受けた者等の責任	209
3・3・3	募集株式発行の無効	210
3・3・4	募集株式発行の不存在	213
3・4	新株予約権	214
3・4・1	新株予約権の意義	214
3・4・2	新株予約権（募集新株予約権）の発行手続	214
3・4・3	公示と発行差止め	219
3・4・4	新株予約権の譲渡と質入れ	220
3・4・5	新株予約権の権利行使と消却・消滅	222
3・4・6	新株予約権の発行の瑕疵	223
3・5	社債の発行	223
3・5・1	社債とは	223
3・5・2	社債の種類	224
3・5・3	社債の発行手続	226
3・5・4	社債の管理	228
3・5・5	社債の償還と社債の利息の支払い	232
3・5・6	新株予約権付社債	234

第4編 会社の生成と変動

第1章	会社の設立と組織変更	238
1・1	会社の設立	238
1・1・1	総説	238
1・1・2	株式会社の設立方法	239
1・1・3	設立中の会社と発起人組合	241
1・1・4	設立手続	241
1・1・5	瑕疵ある会社設立	255
1・1・6	設立関与者の責任	258
1・2	商号・登記・公告と定款の変更	262
1・2・1	商号・登記・公告	262
1・2・2	定款の変更	265
1・3	会社の組織変更	267

第2章 会社組織の統合・分離	270
2.1 総説	270
2.2 合併	272
2.2.1 合併の意義	272
2.2.2 合併手続	273
2.2.3 合併無効の訴え	276
2.3 会社分割	277
2.3.1 会社分割の意義と種類	277
2.3.2 会社分割手続	278
2.4 株式交換・株式移転	279
2.4.1 純粹持株会社の創設	279
2.4.2 株式交換	280
2.4.3 株式移転	280
2.5 事業譲渡と企業提携契約	281
2.5.1 事業の譲渡	281
2.5.2 企業提携契約	282
2.6 買収防衛策	284
2.6.1 敵対的企業買収の意義	284
2.6.2 企業買収防衛策	285
第3章 会社の消滅と倒産処理	288
3.1 会社の消滅	288
3.1.1 会社の解散	288
3.1.2 清算	290
3.2 会社の倒産処理	295
3.2.1 破産	296
3.2.2 会社更生	297
3.2.3 民事再生	299

判例索引

事項索引

◆ WINDOW 目 次 ◆

WINDOW 1	社外取締役の選任状況	67
WINDOW 2	社外取締役を置くことが相当でない理由	68
WINDOW 3	スチュワードシップ・コード（機関投資家の行動原則）	69
WINDOW 4	有価証券報告書における取締役報酬の開示	87
WINDOW 5	監査等委員会設置会社の導入状況	94
WINDOW 6	監査役監査基準	98
WINDOW 7	大和銀行ニューヨーク支店損失事件株主代表訴訟第1審判決	112
WINDOW 8	会計規定の変遷	130
WINDOW 9	ベンチャー企業と種類株式の活用	162
WINDOW10	契約による株式の譲渡制限（従業員持株会の規約の適法性）	164
WINDOW11	キャッシュ・アウト	180
WINDOW12	募集株式の発行価額の決定方式	200
WINDOW13	株式無償割当てと新株予約権無償割当て	202
WINDOW14	金融商品取引法上の募集と私募	203
WINDOW15	近年の差止請求事例	208
WINDOW16	会社法上の社員	239
WINDOW17	会社設立の取消し	258
WINDOW18	買収防衛策の導入状況	287
WINDOW19	特定調停法	296
WINDOW20	私的整理に関するガイドライン	300
WINDOW21	債務の株式化	301